

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
4	75	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業（物価高騰対応分）	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中小事業者を支援するため、中小事業者が行う固定費削減や業務効率化等に資する新たな設備投資の取組を支援。	1,107,628	原油価格や物価高騰等の影響により、売上げや利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化を図る取組を支援した。 ・中小事業者等への補助：909件	経営金融課
5	7	私立学校等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	29,350	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 115園 ・中学校・高等学校等 23校	学事文書課
5	8	私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、私立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。	29,299	私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。	学事文書課
5	9	一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰が一般公衆浴場事業者の経営を圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	3,270	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・170千円×9施設=1,530千円 ・440千円×3施設=1,320千円 ・750千円×3施設=2,250千円	生活衛生課
5	10	救護施設光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する救護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,000	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	厚政課
5	11	医療機関等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	967,710	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・3,795医療機関等	医務保険課
5	12	薬局光熱費高等対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する薬局等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	33,156	光熱費の高騰等による影響を受けている薬局に対し、光熱費高騰対策支援金を支給した。 ・支給軒数 1,412軒	薬務課
5	13	介護施設等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している高齢者施設等に対する支援金の支給。	278,042	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業所者数：1,369件	長寿社会課
5	14	介護施設等食材料費高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰が長期化する中、食材料費の値上げで影響を受けている介護サービス事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	213,740	コロナ禍において物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数：232件	長寿社会課
5	15	障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	133,726	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：732件	障害者支援課
5	16	障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業	コロナ過において、物価高騰が長期化し、食材料費の値上げで影響を受けている障害者支援施設等事業者に対し、食材料費の上昇分を支援することでサービスの安定的な提供を図る。	38,623	食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：64件	障害者支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	17	保育所等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	24,190	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：228施設	こども政策課
5	18	保育所副食費等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費の支援を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図る。	60,978	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：259施設	こども政策課
5	19	児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	7,520	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等24施設 ・里親世帯57世帯	こども家庭課
5	20	児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の食材料の購入に係る経費に対し支援することで、入所児童の適切な処遇を確保する。	5,007	児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童438人	こども家庭課
5	21	公共交通燃料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料価格高騰の長期化により厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の価格上昇分を支援する。	577,257	燃料価格高騰の長期化により、厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を助成した。 ・バス・タクシー団体（3団体）：360,601千円 ・フェリー事業者（4社）：214,007千円 ・鉄道事業者（1社）：2,649千円	交通政策課
5	22	県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	コロナ禍において物価高騰が生じる中、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう給食材料費に係る増加経費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。（教職員は除く。）	8,842	県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供が行われるよう、食材料費の増加経費に対する支援を実施した。 ・県立中学校1校、県立中等教育学校1校、県立高等学校2校、県立特別支援学校11校	学校安全・体育課
5	23	私立学校等における感染症防止対策事業	部活動に取り組んできた生徒たちの貴重な成果発表の場や修学旅行等の学校行事が安心・安全な活動となるよう、生徒・教職員等へPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	1,857	県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するPCR検査を実施した。 ・私立高等学校等3校	学事文書課
5	24	薬局等における無料検査事業	感染拡大傾向時において感染不安を感じる無症状者や社会経済活動を目的とした無症状者を対象に検査を無料で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策と日常生活の回復の両立を図る。	3,814	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、身近な地域の薬局等を主体とする検査体制を整備するとともに、「感染拡大傾向時において感染不安を感じる無症状者」や「社会経済活動を目的とした無症状者」を対象に行われる検査費用を支援した。 ・検査所設置数：48箇所 ・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：3,665件	防災危機管理課
5	検査促進	ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業	感染拡大傾向時において感染不安を感じる無症状者や社会経済活動を目的とした無症状者を対象に検査を無料で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策と日常生活の回復の両立を図る。	15,114	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、身近な地域の薬局等を主体とする検査体制を整備するとともに、「感染拡大傾向時において感染不安を感じる無症状者」や「社会経済活動を目的とした無症状者」を対象に行われる検査費用を支援した。 ・検査所設置数：48箇所 ・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：3,665件	防災危機管理課
5	25	頑張るお店応援プロジェクト事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている県内店舗の資金支援と消費需要の喚起のため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施する。	1,013,592	購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える30%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：2,005,253千円 ・プレミアム付きチケット発行総額：2,606,828千円	産業政策課
5	27	物価高騰対策EC送料支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業のプロモーションを実施するとともに、インターネットでの通信販売にかかる送料を支援する。	107,950	物価高騰の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業者を対象とした、インターネットでの通信販売の送料支援等を実施した。 ・参加事業者：349事業者 ・送料支援額：76,150千円	経営金融課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	28	小規模事業者応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等による県内経済への影響を軽減するため、商工会議所等が実施する需要喚起イベント等の取組を支援する。	208,797	売上げの減少や原油価格・物価高騰に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。 ・イベント実施団体への補助：97団体	経営金融課
5	29	新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業	コロナ禍において実行した融資の返済本格化を控える中、返済計画の見直し（条件変更）によって追加で生じる信用保証料の補助により負担を軽減し、中小企業者の経営の安定を図る。	20,026	中小企業の経営安定や負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金における返済計画の見直しに係る信用保証料支援を実施した。 ・保証料の支援：488件	経営金融課
5	30	やまぐちの農林水産物需要拡大推進事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響をうける農林漁業者を支援するため、新たな需要拡大対策を講じることで、県産農林水産物の需要を喚起し、継続的な販売拡大を図る。	136,350	新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きのある中で、現下の物価高騰等による影響を踏まえ、県産農林水産物の需要を喚起し、継続的な販売拡大につなげるため、新たな需要拡大を推進した。 ・「ぶちうま！Wキャンペーン」の実施 対象品目：日本酒、花き、高級魚、ネット販売等 割引等対象者数：107,771人	ぶちうまやまぐち推進課
5	31	LPガス料金上昇負担軽減事業	LPガス販売事業者を通じて利用料金の値引きを行うことにより、コロナ禍において物価高騰やLPガス料金上昇の影響を受け、厳しい状況にある生活者や事業者の負担軽減を図る。	1,020,455	LPガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のLPガス利用者（一般消費者・業務用利用者及び工業用利用者）を支援した。 ・一般消費者・業務用利用者 297,753者 ・工業用利用者 629者	消防保安課
5	32	中小企業電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍において電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金や蓄電池の導入経費に対する支援を行う。	1,142,328	電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金や蓄電池の導入経費に対する支援を実施した。 ・電気料金支援：131者 ・蓄電池導入経費支援：35者	産業政策課
5	33	賃上げ環境整備応援事業	コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業者等に対し、持続的な賃金引上げを可能とする職場環境づくりを推進し、人材確保の取組を支援する。	330,527	賃上げと同時に柔軟な働き方に資する制度を導入した中小企業等に対し奨励金を支給する制度を創設し、持続的な賃金引上げを可能とする職場環境づくりを推進した。 ・賃上げ環境整備応援奨励金：444件	労働政策課
5	34	肥料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者へ経営費用の一部を緊急的に支援することで、持続可能な農業経営の実現を図る。	187,278	肥料価格の高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、経営の安定と継続を図るため、肥料価格の一部を支援した。 ・支援単価：①水稻・大豆等 1,000円/10a ②野菜・果樹等 2,000円/10a ③施設花き 5,000円/10a	農業振興課
5	35	配合飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において配合飼料価格の高騰に直面する畜産農家を支援するため、配合飼料価格の一部を支援する。	766,220	配合飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある生産者に対し、畜産経営の継続を図るため、配合飼料価格の一部を支援した。 ・支援単価：1トン当たり5,300円	畜産振興課
5	36	輸入粗飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍において輸入粗飼料価格の高騰に直面する酪農家を支援するため、輸入粗飼料価格の上昇分を支援する。	27,326	輸入粗飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある生産者に対し、酪農経営の継続を図るため、輸入粗飼料価格の上昇分を支援した。 ・乳用牛頭数：2,102頭	畜産振興課
5	37	防犯対策の充実強化による県民生活支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中、県民の防犯意識が高まっていることから、自治会等が設置する防犯カメラの設置費用を補助することで、県民生活の安全・安心の確保を推進する。	10,223	物価高騰下における県民生活の安全・安心を確保するため、自治会等が設置する防犯カメラの設置費用補助を実施した。 ・街頭防犯カメラ設置団体数：32団体 ・街頭防犯カメラ設置台数：47台	生活安全企画課
5	38	県立大学運営費交付金（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立大学の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図る。	15,005	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立大学の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。	学事文書課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	39	セミナーパーク管理運営等事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	14, 044	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	政策企画課
5	40	きらら浜自然観察公園管理運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	514	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	自然保護課
5	41	萩看護学校運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立看護学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図る。	2, 710	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立看護学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。	医務保険課
5	42	山口県健康づくりセンター運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	2, 422	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	健康増進課
5	43	児童自立支援施設運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童自立支援施設（育成学校）の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図る。	964	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童自立支援施設の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図った。	こども家庭課
5	44	児童心理治療施設運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童心理治療施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図る。	1, 581	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童心理治療施設の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図った。	こども家庭課
5	45	山口県国際総合センター管理運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	22, 923	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	イノベーション推進課
5	46	産業技術学校運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している産業技術学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図る。	3, 303	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している産業技術学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。	産業人材課
5	47	スポーツ交流村管理委託費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	3, 183	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	スポーツ推進課
5	48	下関武道館管理事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する住民の福祉の増進を図る。	3, 827	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	スポーツ推進課
5	49	公立文化施設管理運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	15, 611	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	文化振興課
5	50	県立美術館等管理運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	25, 691	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	文化振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	51	やまぐちフラワーランド管理運営事業（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	1,915	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	農業振興課
5	52	都市公園等管理運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	32,652	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	都市計画課
5	53	一般管理費（全日制）（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立高等学校等の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図る。	91,174	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立高等学校等の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図った。	教育政策課
5	54	一般管理費（特別支援）（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している特別支援学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図る。	40,441	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している特別支援学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図った。	教育政策課
5	55	社会教育施設管理運営委託費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	3,832	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	教育政策課
5	56	図書館管理運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	4,561	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	教育政策課
5	57	博物館運営費（光熱費高騰相当分）	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図る。	2,472	物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	教育政策課
5	58	私立学校等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰により光熱費の高騰に直面する私立学校等に対して支援金を交付することにより、私立学校における教育条件の維持・向上を確保する。	29,350	私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 115園 ・中学校・高等学校等 23校	学事文書課
5	59	LPガス料金上昇負担軽減事業（追加対策分）	LPガス販売事業者を通じて利用料金の値引きを行うことにより、コロナ禍において、物価高騰やLPガス料金上昇の影響を受け、厳しい状況にある生活者や事業者の負担軽減を図る。	593,501	LPガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のLPガス利用者（一般消費者・業務用利用者及び工業用利用者）を支援した。 ・一般消費者・業務用利用者 297,753者 ・工業用利用者 629者	消防保安課
5	60	一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰が一般公衆浴場事業者の経営を圧迫していることから、物価高騰対策として、経営の安定化を図ることにより、衛生水準の維持・向上を確保する。	1,830	入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・170千円×9施設=1,530千円 ・440千円×3施設=1,320千円 ・750千円×3施設=2,250千円	生活衛生課
5	61	救護施設光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する救護施設に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	1,000	物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く）	厚政課
5	62	医療機関等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	205,941	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・3,795医療機関等	医務保険課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
5	63	医療機関等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）（重点交付金）	コロナ禍において、物価高騰に直面する医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	743,709	物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・3,795医療機関等	医務保険課
5	64	医療機関食材料費高騰対策緊急支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰により食材料費が高騰する中、医療機関において質の高いサービスが継続できるよう、入院時の食費に対する支援金を支給する。	145,728	物価高騰により食材料費が高騰する中、医療機関において質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関食材料費高騰対策緊急支援金を交付した。 ・174医療機関	医務保険課
5	65	薬局光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する薬局に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	25,786	光熱費の高騰等による影響を受けている薬局に対し、光熱費高騰対策支援金を支給した。 ・支給軒数 1,412軒	薬務課
5	66	介護施設等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する介護事業者等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	279,044	物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業所者数：1,369件	長寿社会課
5	68	障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する障害者支援施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	135,233	光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：732件	障害者支援課
5	70	保育所等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育所等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	24,190	物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：228施設	こども政策課
5	71	児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業（追加対策分）	コロナ禍において、物価高騰に直面する児童養護施設等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保する。	7,530	児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等24施設 ・里親世帯57世帯	こども家庭課
5	72	和子牛価格対策緊急支援事業	コロナ禍において、物価高騰等に伴う和牛肉の需要低迷により、和子牛の買い控えが生じ、和子牛価格の急落を受けて経営の厳しさが増す繁殖農家に対し、和子牛価格の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の継続を図る。	5,896	和子牛価格の急落により経営の厳しさを増す繁殖農家に対し、畜産経営の継続を図るため、和子牛価格の一部を緊急的に支援した。 ・和子牛頭数：536頭	畜産振興課
5	73	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園等におけるコロナ感染症対策として保健衛生用品等の購入を支援。	11,888	●私立幼稚園等教育支援体制整備事業 認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に係る経費の助成を行った。 ・幼児教育のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）：63園、2市	学事文書課
5	74	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。）が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。	34,958	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）を支援した。 ・活用市町数：8市町	こども政策課
5	75	保育対策事業費補助金	認可外保育施設等に対し、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。）が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。	2,840	認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）を支援した。 ・活用施設数：24施設	こども政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和５年度実施分補足資料）

計画 年度	計画 No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
5	76	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等におけるコロナ感染症リスク対策等に配慮した消毒液等の確保等への支援。	582	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染予防・まん延防止に資する衛生用品の購入を支援した。 ・児童養護施設等４施設 ・里親世帯２世帯	こども家庭課
5	77	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設等における感染拡大防止のための消毒費用及び事業継続に係る各種取組支援としての保護施設等への補助。	439	救護施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、衛生用品の緊急調達にかかる費用、施設等の消毒実施にかかる費用、職員の勤務時間外超過勤務手当や応援職員手当費用など事業継続に向けた各種取組に必要な費用についての支援を実施した。 ・救護施設４施設	厚政課
5	78	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ感染症に対応した自殺を防止するためSNSを活用した相談体制の構築、Web検索機能等を活用したハイリスク者への支援。	4,895	外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。 ・SNS（LINE）相談の体制強化・実施：相談件数1,440件 ・AIを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数113,849クリック	健康増進課
5	79	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための経費の支援を実施。	24,538	各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。 ・高校、中等教育学校（後期）：1,800千円～2,700千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：900千円～1,350千円（上限） ・特別支援学校：3,600千円（上限）	教育政策課
5	80	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校の通学バスにおける密を解消し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減する。	33,273	特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：８路線 ・通学バスの大型化：２路線 ・運行回数の増加：１路線	特別支援教育推進室